「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」(令和4年8月26日閣議決定)

- 第1 中小企業者の受注の機会の増大の意義及び目標に関する事項
 - 2 中小企業・小規模事業者向け契約目標

(中略)経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)において、スタートアップ(新規創業)が「新しい資本主義に向けた重点投資分野」の一つとされていることから、スタートアップ育成の重要性を踏まえ、近い将来における新規中小企業者の契約比率の目標値の更なる引上げを視野に入れつつ、スタートアップ支援策の対象となる中小企業者の受注機会の増大に向け、以下の方策の検討を早急に進め、本年末に予定される「スタートアップ育成5か年計画」の策定及びその実施に貢献するものとする。

- ① 経済産業省及び財務省は、各府省等の協力を受けて、各府省等における調達の実態について確認し、経済産業省は、 スタートアップからの調達が特に見込まれる分野についての検証を行う。
- ② 経済産業省は、国等の調達において、スタートアップが提供可能な新技術及び新サービスに関する調査を行い、各府省等に情報提供を行うことを検討する。
- ⇒ 上記、中小企業官公需法基本方針第1の2①②の対象分野・新技術等を有する中小企業を対象として 以下のスタートアップからの調達機会の拡大に向けた方策を検討中。

(政府調達手続きの改善)
「スタートアップの新技術及び新サービス調達促進入札」
※関係省庁と検討中

(予算措置) 「マッチングピッチ」の開催

※R4FY補正予算案に開催費用を計上

スタートアップの新技術及び新サービス調達促進入札(検討中の案)

1. 概要

- スタートアップ育成のための公共調達の活用促進策として、
 - ⇒ 各省庁の総合評価落札方式による一般競争入札において、例えば1,000万円以下などの特定の役務・物資に関する一般競争入札に限り、スタートアップ(注 1)を対象とした一般競争入札とすることを推奨(注 2)していく。
 - 注1 中小企業官公需法基本方針第1の2①②の対象分野・新技術等を有する中小企業であり、Cランク取得企業及びDランク取得企業のうち技術力ある中小企業の入札参加資格の特例に該当する企業。
 - 注2 各省各庁の長が、自省庁の判断で上記の運用を実施。

2. 期待される効果

- 総合評価落札方式において、スタートアップとA及びBランク企業との競争が発生するケースを想定すると、一般論で言えば、スタートアップとしては、(技術に関する評価など、<u>価格以外</u>の項目に関する評価が同レベルであれば)<u>実績</u> <u>や資本力を有するA及びBランク企業の入札より高い総合評価点を獲得するためには、より低い価格で入札することが必要</u>。
- ⇒ 1. の運用により、スタートアップの特徴である多様な発想・機動性が評価されやすくなり、<u>新技術等を有するスター</u>トアップの公共調達への一層の参画促進が期待される。
- ※なお、後掲するマッチングピッチを合わせて開催し(予算措置)、上記 1. の運用と合わせ、スタートアップの公共 調達への参画の「量的な拡大」を図る。

スタートアップが提供可能な技術シーズと省庁・自治体ニーズとのマッチングピッチ(検討中の案)

- ●省庁・自治体には、社会ニーズの多様化・複雑化と行政側の予算・人員の限界があり、新技術等の活用による行政サービスの向上、業務効率 化のニーズが存在。また、スタートアップを育成する際、公共調達の活用が重要であることから、スタートアップが提供可能な新技術等を省庁・ 自治体の調達担当者にプレゼンテーションするイベント(=マッチングピッチ)を実施。
- 省庁・自治体としても、**同一の調達予算で、スタートアップが有する新技術の活用による効率性の向上や、調達費用の低減の可能性が高ま**るため、**省庁・自治体、スタートアップ双方にとって、有益。**

省庁・自治体



社会課題・

【現状】

- ・社会課題解決に向けた行政サービスの向上、業務効率化の ニーズが増大。
- ・新しい技術やサービスの発掘と実証・導入が重要
- ・研究開発型スタートアップ・中小企業の掘り起しが課題

マッチングピッチ



省庁・自治体の抱える社会 課題等の解決に向けて スタートアップから プレゼンを実施



スタートアップ

新技術・ 新サービス



【現状】

- ・機動性に富みスピード感あるイノベーションの担い手
- ・新技術等の活用を前提としたソリューションの提供・提案を行うものの(※1)、人材・資金等の経営資源 や信用力が不足
- ・初期需要の確保が重要な課題

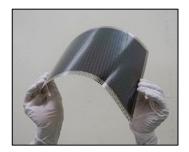
製品・サービスの公共調達へ(※2)

- ※1:令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針(令和4年度8月26日閣議決定)において、経済産業省が検証・調査を行う①スタートアップからの調達が特に見込まれる分野、②国等の調達においてスタートアップが提供可能な新技術及び新サービス等を参考に、社会課題・ニーズに対応したプレゼンテーマを設定。
- ※2:公共調達に際しては、各省庁の判断により一般競争入札における「スタートアップの新技術及び新サービス調達促進入札」の実施を検討。
- ●令和4年度第2次補正予算(案)において、開催費用25百万円を計上。

スタートアップが公共調達に提供可能な技術シーズの例

〇ペロブスカイト太陽光電池

薄くて軽く、曲げられるため、ビル壁面や車の屋根など幅広い場所に設置でき、太陽電池の設置場所の限られる日本において脱炭素の推進に資する技術。官公庁等公共建築物への導入普及も期待。



〇行政の窓口業務効率化

音声解析ツールによる窓口業務の効率化、窓口対応データのAIによる分析、チャットボットによる自動案内などをパッケージで提供し行政効率を向上。



〇次世代風力発電

プロペラのかわりに自転する円筒に発生するマグナスカを利用することで安定的な発電が可能。 プロペラ風力発電機の課題である騒音やバードストライクも少なく、周辺環境への影響が少ないのが特徴。公共・民間に限らず広く設置が可能。



○病院におけるAI診断サポート・先端検査

レントゲンCTや内視鏡のAI画像診断 サポートやリング型超音波振動子に よる乳がん検診機器の導入等により 医療サービスの効果・効率を抜本的 に強化。



〇次世代リチウムイオン蓄電システム

全樹脂電池:従来型リチウムイオン電池の課題であった複雑な製造工程や発火リスクなどを大幅に改善しつつ、高エネルギー密度も実現。公共・民間に限らず広くエネルギー効率の向上に寄与。



〇公共施設での先端機器の導入

各種の公共施設や病院・介護施設において、自動運転が可能なマイクロモビリティ、 人との共同作業が容易な配食ロボット、水 リサイクルシステム等のを導入して人員不 足への対応やサービスの向上を図る。



〇防災服等のリサイクル製品化

防災服を複数回のリサイクルが可能な素材に 置き換え、環境課題に対応。公共・民間問わず 広く導入が可能。







(参考) マッチングピッチ 開催イメージ

●7 minutes Pitch(K-NIC主催)



● Green Startup Pitch and Conference (CiC tokyo主催)





(出典)K-NICイベントレポート